

業績の概要

単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次	単位	第103期中間	第104期中間	第105期中間	第103期	第104期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	19,256	17,867	17,649	39,927	35,192
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△2,598	△549	1,272	576	△5,282
中間純利益又は当期純利益 (△は中間純損失又は当期純損失)	百万円	△3,186	522	3,907	△424	△3,882
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	39,565 (普通株式 241,597 第一種優先株式 1,600)	39,565 (普通株式 248,521 第一種優先株式 1,450)	41,153 (普通株式 303,275 第一種優先株式 1,440)	39,565 (普通株式 247,132 第一種優先株式 1,500)	41,153 (普通株式 303,275 第一種優先株式 1,440)
純資産額	百万円	35,281	35,092	39,500	30,562	32,818
総資産額	百万円	1,738,485	1,707,245	1,716,961	1,710,444	1,706,981
預金残高	百万円	1,649,275	1,592,152	1,599,918	1,610,368	1,584,612
貸出金残高	百万円	1,183,735	1,170,571	1,185,872	1,164,442	1,180,657
有価証券残高	百万円	452,848	468,329	448,102	459,444	445,840
自己資本比率 (国内基準)	%	6.54	6.40	7.09	5.70	6.69
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,382 [630]	1,415 [618]	1,456 [620]	1,363 [620]	1,407 [620]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

経済金融環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の減速、急激な円高の進行等を背景とした企業収益の悪化や設備投資の停滞、雇用不安による個人消費の縮小等依然として厳しい状況が続いております。当行の営業区域内の景気動向は、輸

送用機械や電気機械などで改善が見られるものの、製造業の中でも中小企業は低迷しており、建設など非製造業も経営環境は厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

用語の解説

「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。

「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。

「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。

「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。

「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。

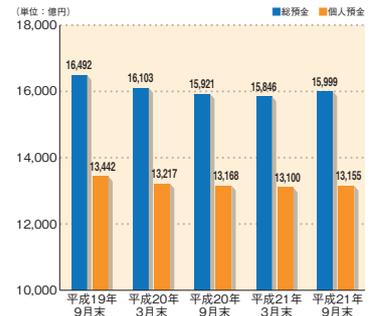
「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。

預金

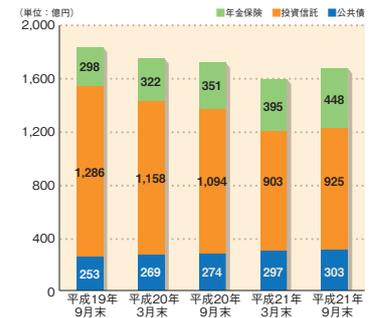
預金は、宝くじ付定期預金等のお客様ニーズに応えた商品の販売など個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めた結果、前年度末比で個人預金が55億円、法人預金が60億円の増加となり、中間期末残高は前年度末比153億円増加の1兆5,999億円となりました。

個人を中心とした皆さまの資産運用商品としてご好評いただいております投資信託は、54億円の販売を行い、純資産残高は前年度末比22億円増加の925億円となりました。また、個人年金保険は52億円、公共債も14億円販売・募集をいたしました。

●預金残高推移



●預かり資産残高推移



貸出金

貸出金については、個人・中小企業の皆さまの資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。特に、不動産担保や個人保証に過度に依存しない取り組みや市場間接金融の活用など多様な手法を用いて資金供給の徹底を図った結果、前年度末比52億円増加し、中間期末残高は1兆1,858億円となりました。

●貸出金残高推移



収益面

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、経費の削減等、経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

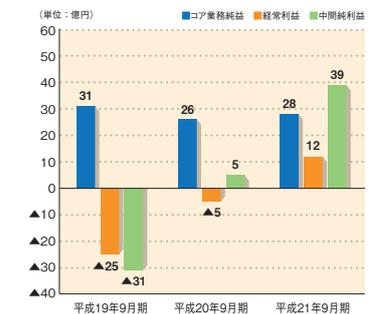
資金運用収益は、他行競合による貸出金利回りの低下により貸出金利息が前年同期比9億93百万円減少したこと等により、前年同期比6億6百万円減少の146億63百万円となりました。

資金調達費用については、預金金利の低下により、預金利息が前年同期比7億54百万円減少したこと等から、全体では前年同期比8億10百万円減少し18億17百万円となりました。

役務取引等利益は、支払手数料は減少しましたが、外部環境の変化により投信等の金融商品の販売が伸び悩んだことにより、前年同期比72百万円減少し7億36百万円となりました。

また、お客さま第一主義のもとお客さまの実態把握を徹底したことにより信用コストが△12億円となったことから、経常利益は12億72百万円、中間純利益は39億7百万円となりました。

●利益の推移(単体)



自己資本比率

平成21年9月末の自己資本比率は前年度末比0.40%上昇し7.09%となりました。

※Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項(Tier1)のみをリスクアセットで除した比率です。

●自己資本比率

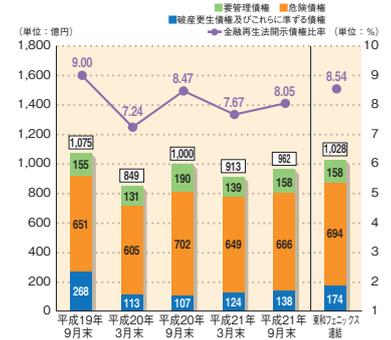


不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は前年度末比（平成21年3月末）0.38%上昇し8.05%となりました。今後も、お取引先の事業再生支援や健全化支援の強化などの施策を着実に実施することにより、企業再生、信用格付のランクアップ等を図り、不良債権比率の低下に取り組んでまいります。

※金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計期間 決算年月	単位	平成19年度中間	平成20年度中間	平成21年度中間	平成19年度	平成20年度
		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月
連結経常収益	百万円	21,953	20,483	19,753	45,865	40,351
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△2,258	△1,158	352	1,115	△6,692
連結中間純利益又は連結当期純利益 (△は連結中間純損失又は連結当期純損失)	百万円	△2,958	847	3,078	158	△3,809
連結純資産額	百万円	36,277	41,091	43,923	36,368	38,204
連結総資産額	百万円	1,740,990	1,709,112	1,715,078	1,713,599	1,706,928
連結自己資本比率 (国内基準)	%	6.69	7.33	7.56	6.67	7.44

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

事業の種類別業績

事業の種類別業績については、銀行業務の経常利益は68百万円、リース業務の経常利益は1億61百万円、

その他業務の経常利益は1億22百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、コールローン等の増加などにより214億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取

得による支出などにより4億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の買入消却による支出などにより9億円の支出となりました。